

【タイ—労働】

障害者運営のパン屋がオープン**日タイ両政府、山崎が支援**

タイの首都バンコクで11日、製造から販売までを障害者が手掛けるパン店「60プラス・ペーカリー・バイ・ヤマザキ&APCD」が開店した。日本とタイの両政府、山崎製パンが参画する障害者の就労移行支援事業。後援するシリントン王女もオープン式典に参列する盛大な門出となった。



障害者が運営するパン屋がオープンした=11日、バンコク（NNA撮影）

運営するのは、日本とタイの両政府によって設立されたアジア太平洋障害者センター（APCD）。同機関は2009年にシリントン王女後援の王室財団となっている。

パン屋はラチャテウィー地区のAPCD敷地内に設置した。店の裏側の調理場では自閉症を患う人が笑顔でパンをこね、耳が聞こえない、声が出ない、手足が不自由といった障害を抱えている人が店頭で接客する。「支援要員は2人のみで、残りは全員障害者が担っている」（APCD関係者）。

「障害者のみで運営する店」というのは、山崎製パンにとっても世界初の試みだ。飯島佐知彦・常務取締役はNNAに対し、「約1年前に話を聞いた際には、正直難しいと思った」と打ち明ける。ただ、選抜された10人の障害者の6カ月間の訓練を終え、オープン初日の業務を見て不安はない。

【タイ—労働】

来年は7割が雇用拡大なし＝雇用者連盟

タイ貿易・産業雇用者連盟（ECONTHAI）が実施した調査で、雇用者の7割が来年は雇用を拡大しない方針を固めていることが明らかになった。11日付ポストトゥデーが報じた。

タニット副会長は、企業の設備稼働率は平均58%にとどまっており、生産余力が十分にあるため来年は多くの企業が雇用拡大を控えると指摘。一方で、流動性がさら

「まずは1号店の事業を軌道に乗せる」。勝算はある。店舗の近くには政府機関などが集まり、店に立ち寄る個人だけでなく、団体客への定期販売が見込める。基本は企業の社会的責任（CSR）を果たす慈善活動だが、売り上げ拡大の可能性が大きい。

バリューチェーンに障害者参画へ

タイの統計局によると、同国の15歳以上の障害者数は12年時点で約143万人。ただ、雇用の権利は十分に保障されているとは言えず、このうち就労者は37万人にとどまる。

タイ政府も障害者の社会参画を促進するため、健全な従業員100人に対して障害者1人を雇用することを法律で定めている。ただ、大多数の企業の従業員は100人未滿で、障害者の雇用を求められる企業でも「代替条件である納付金の支払いを選択するケースが多い」（APCD関係者）。障害者の雇用には社会保障などの義務が伴うため、最低賃金で計算される資金の納付の方が低コストと判断されることがあるためだ。

障害者によるパン屋は、社会参画を促すのに「画期的な事業になる」。APCDもこれまでに多くのトレーニングやワークショップを実施してきたが、研修後の就職先の確保に苦戦してきた。60プラス・ペーカリーで1年間働いた従業員は、山崎製パンのタイ法人タイヤマザキの店舗などに就職することが可能だ。

APCDは今後、カフェなど別の分野でも共同で事業を立ち上げていきたい考えだ。「カフェが難しければ、コーヒー農園などでもいい。バリューチェーンに障害者を組み込んでいけるようにしていく」。

カギは民間との協業。60プラス・ペーカリーでは日本政府から支援金の無償供与も受けており、「オールタイ・オール日本の体制」で船出を迎えたが、事業として形にできたのは民間の役割が大きい。支援のためのプロジェクトではなく、事業による障害者支援を目指す。

に悪化しない限り、多くの企業は現在の雇用水準を維持するとも予測している。

賃金については先月、政労使の代表3者が来年6月まで最低賃金の引き上げを行わないことで合意しており、ほとんどの企業が来年半ばまでは賃金を据え置き見通し。一部の企業は賃上げを実施するが、上げ幅は5%以下にとどまるとみている。